

在留資格認定証明書交付申請書

入国管理局長 殿

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき、次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。

写真

1 国籍・地域 \_\_\_\_\_ 2 生年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

3 氏名 \_\_\_\_\_

4 性別 男・女 5 出生地 \_\_\_\_\_ 6 配偶者の有無 有・無

7 職業 \_\_\_\_\_ 8 本国における居住地 \_\_\_\_\_

9 日本における連絡先 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_ 携帯電話番号 \_\_\_\_\_

10 旅券 (1)番号 \_\_\_\_\_ (2)有効期限 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

11 入国目的(次のいずれか該当するものを選んでください。)  
 I「教授」  I「教育」  J「芸術」  J「文化活動」  K「宗教」  L「報道」  
 L「企業内転勤」  M「経営・管理」  L「研究(転勤)」  
 N「研究」  N「技術・人文知識・国際業務」  N「介護」  N「技能」  
 N「特定活動(研究活動等)」  O「興行」  P「留学」  Q「研修」  
 Y「技能実習(1号)」  Y「技能実習(2号)」  Y「技能実習(3号)」  
 R「家族滞在」  R「特定活動(研究活動等家族)」  R「特定活動(EPA家族)」  
 T「日本人の配偶者等」  T「永住者の配偶者等」  T「定住者」  
 「高度専門職(1号イ)」  「高度専門職(1号ロ)」  「高度専門職(1号ハ)」  U「その他」

12 入国予定年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 13 上陸予定港 \_\_\_\_\_

14 滞在予定期間 \_\_\_\_\_ 15 同伴者の有無 有・無

16 査証申請予定地 \_\_\_\_\_

17 過去の出入国歴 \_\_\_\_\_ 有・無  
(上記で『有』を選択した場合)  
回数 \_\_\_\_\_ 回 直近の出入国歴 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日 から \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

18 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無(日本国外におけるものを含む。) \_\_\_\_\_ )・無  
有(具体的内容 \_\_\_\_\_)

19 退去強制又は出国命令による出国の有無 有・無  
(上記で『有』を選択した場合) 回数 \_\_\_\_\_ 回 直近の送還歴 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

20 在日親族(父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など)及び同居者 \_\_\_\_\_

続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居予定	勤務先・通学先	在留カード番号 特別永住者証明書番号
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

(注)裏面参照の上、申請に必要な書類を作成して下さい。

21 勤務先

(1)名称 \_\_\_\_\_ 支店・事業所名 \_\_\_\_\_  
 (2)所在地 \_\_\_\_\_ (3)電話番号 \_\_\_\_\_

22 最終学歴(介護業務従事者の場合は本邦の介護福祉士養成施設について記入)

大学院(博士)  大学院(修士)  大学  短期大学  専門学校  
 高等学校  中学校  その他( )

(1)学校名 \_\_\_\_\_ (2)卒業年月日 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

23 専攻・専門分野

(22で大学院(博士)～短期大学の場合)

法学  経済学  政治学  商学  経営学  文学  
 語学  社会学  歴史学  心理学  教育学  芸術学  
 その他人文・社会科学( )  理学  化学  工学  
 農学  水産学  薬学  医学  歯学  
 その他自然科学( )  体育学  介護福祉  その他( )

(22で専門学校の場合)

工業  農業  医療・衛生  教育・社会福祉  法律  
 商業実務  服飾・家政  文化・教養  介護福祉  その他( )

24 情報処理技術者資格又は試験合格の有無(情報処理業務従事者のみ記入) 有・無

(資格名又は試験名) \_\_\_\_\_

25 職歴

年	月	職歴	年	月	職歴

26 申請人, 法定代理人, 法第7条の2第2項に規定する代理人

(1)氏名 \_\_\_\_\_ (2)本人との関係 \_\_\_\_\_  
 (3)住所 \_\_\_\_\_  
 電話番号 \_\_\_\_\_ 携帯電話番号 \_\_\_\_\_

以上の記載内容は事実と相違ありません。  
 申請人(代理人)の署名/申請書作成年月日

\_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

注 意 申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 申請人(代理人)が変更箇所を訂正し, 署名すること。

※ 取次者

(1)氏名 \_\_\_\_\_ (2)住所 \_\_\_\_\_  
 (3)所属機関等 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

1 雇用又は招へいする外国人の氏名 \_\_\_\_\_

2 勤務先

(1)名称

支店・事業所名 \_\_\_\_\_

(2)事業内容

製 造 【  一般機械  電機  通信機  自動車  鉄鋼  化学  
 繊維  食品  その他 ( ) 】

運 輸 【  航空  海運  旅行業  その他 ( ) 】

金融保険 【  銀行  保険  証券  その他 ( ) 】

商 業 【  貿易  その他 ( ) 】

教 育 【  大学  高校  語学学校  その他 ( ) 】

報 道 【  通信  新聞  放送  その他 ( ) 】

建設  コンピュータ関連サービス  人材派遣  広告  ホテル

介護  料理店  医療  出版  調査研究

農林水産  不動産  その他 ( )

(3)所在地 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_

(4)資本金 \_\_\_\_\_ 円

(5)年間売上高(直近年度) \_\_\_\_\_ 円

(6)従業員数 \_\_\_\_\_ 名 (7)外国人職員数 \_\_\_\_\_ 名

3 就労予定期間 \_\_\_\_\_

4 給与・報酬(税引き前の支払額) \_\_\_\_\_ 円 (  年額  月額 )

5 実務経験年数 \_\_\_\_\_ 年 6 職務上の地位 \_\_\_\_\_

7 職務内容

販売・営業  翻訳・通訳  コピーライティング  海外業務

設計  広報・宣伝  調査研究  介護

技術開発(情報処理分野)  技術開発(情報処理分野以外)

貿易業務  国際金融  法律業務  会計業務

教育  報道  調理  その他 ( )

8 派遣先等 (2 (2)で人材派遣を選択した場合に記入)

(1)名称 \_\_\_\_\_ 支店・事業所名 \_\_\_\_\_

- (2)事業内容
- 製 造 【  一般機械  電機  通信機  自動車  鉄鋼  化学  
 繊維  食品  その他 ( ) 】
- 運 輸 【  航空  海運  旅行業  その他 ( ) 】
- 金融保険 【  銀行  保険  証券  その他 ( ) 】
- 商 業 【  貿易  その他 ( ) 】
- 教 育 【  大学  高校  語学学校  その他 ( ) 】
- 報 道 【  通信  新聞  放送  その他 ( ) 】
- 建設  コンピュータ関連サービス  広告  ホテル  介護
- 料理店  出版  調査研究  農林水産
- 不動産  その他 ( )

(3)所在地 \_\_\_\_\_  
電話番号 \_\_\_\_\_

(4)資本金 \_\_\_\_\_ 円

(5)年間売上高(直近年度) \_\_\_\_\_ 円

(6)派遣予定期間 \_\_\_\_\_  
\_\_\_\_\_

以上の記載内容は事実と相違ありません。  
勤務先又は所属機関名, 代表者氏名の記名及び押印/申請書作成年月日  
\_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

注意  
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合, 所属機関等が変更箇所を訂正し, 押印すること。

備考

申請人等作成用2から4, 所属機関等作成用等1から5は, 入国目的に従って, 次の様式を使用してください。

	入国目的	例	使用する申請書									
			申請人等作成用				所属機関等作成用等					
			1	2	3	4	1	2	3	4	5	
1	大学等において高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(※)	大学教授	○	I	-	-	I	-	-	-	-	
	大学等における研究の指導又は教育等											
	中学校, 高等学校等における語学教育等	中学校の語学教師										
2	収入を伴う芸術上の活動	作曲家, 写真家	○	J	-	-	J	-	-	-	-	
	収入を伴わない学術・芸術上の活動又は日本特有の文化・芸芸の研究・修得	茶道, 柔道を修得しようとする者										
3	外国の宗教団体から派遣されて行う布教活動	司教, 宣教師	○	K	-	-	K	-	-	-	-	
4	外国の報道機関との契約に基づく報道上の活動	新聞記者, 報道カメラマン	○	L	-	-	L	-	-	-	-	
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して研究活動に従事すること	外資系企業の研究者										
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(※)	外資系企業の駐在員										
	日本にある事業所に期間を定めて転勤して専門的技術等を必要とする業務に従事すること											
5	高度の専門的な能力を有する人材として事業の経営又は管理に従事すること(※)	企業の社長, 取締役, 部長	○	M	-	-	M	-	-	-	-	
	事業の経営又は管理											
6	高度の専門的な能力を有する人材として研究, 研究の指導又は教育に従事すること(1に該当する場合を除く。)(※)	政府関係機関, 企業の研究者	○	N	-	-	N	N	-	-	-	
	契約に基づき収入を伴う研究を行う活動											
	高度の専門的な能力を有する人材として自然科学又は人文科学の分野の専門的技術又は知識を必要とする業務に従事すること(4に該当する場合を除く。)(※)	機械工学等の技術者, マーケティング業務従事者										
	自然科学若しくは人文科学の分野の専門的技術若しくは知識を必要とする業務又は外国の文化に基盤を有する思考等を必要とする業務に従事すること											
	介護又は介護の指導を行う業務に従事すること	介護福祉士										
熟練した技能を要する業務に従事すること	外国料理の調理師, スポーツ指導者											
	特定の研究活動, 研究事業活動, 情報処理活動	指定された機関の研究者・情報処理技術者										
7	興行	歌手, モデル	○	○	○	○	-	-	-	-	-	
8	技能実習	技能実習生	○	Y	-	-	Y	-	-	-	-	
9	勉学	留学生	○	P	P	-	P	P	-	-	-	
10	研修	実務研修を行わない研修生, 公的研修を行う研修生	○	Q	-	-	Q	Q	Q	-	-	
11	商用・就職を目的とする者, 文化活動又は留学の在留資格を有する者の扶養を受けること		○	R	-	-	R	-	-	-	-	
	特定の研究活動等を行う者の扶養を受けること											
	EPA看護師又は介護福祉士としての活動を行う者の扶養を受けること											
12	日本人, 永住者等との婚姻関係, 親子関係等に基づく本邦での居住	日本人の配偶者	○	T	T	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外の目的	外交, 公用, 弁護士, 公認会計士, 医師, 家事使用人, ワーキング・ホリデー, アマチュアスポーツ選手, インターンシップ	○	U	U	-	U	U	-	-	-	

(※)については, 申請人が本邦において行おうとする活動に応じて, J, K, O又はUの申請書を使用しても差し支えありません。